備考
1　この証明書は、参議院選挙区選出議員の選挙の場合の証明書です。
2　この証明書は、録音又は録画の実績に基づいて、録音・録画業者ごとに（同一業者が録音及び録画を共にする場合には、録音の場合と録画の場合を別葉にして）別々に作成し、候補者から録音・録画業者に提出してください。
3　この証明書には、候補者が日本放送協会又は基幹放送事業者（公職選挙法第150条第１項に規定する基幹放送事業者をいう。以下同じ。）に提出した政見放送用録音・録画について記載してください。
4　録音・録画業者が都道府県に支払を請求するときは、この証明書を請求書に添付してください。
5　公費負担の限度額は、録音・録画一種類につき次の金額までです。
⑴　録音又は録画に要した金額　総務大臣が政見の放送のための録音又は録画一種類の単価として定める金額
⑵　複製に要した金額　総務大臣が政見の放送のために必要な複製に要する金額として複製数に応じて定める金額
6　日本放送協会及び基幹放送事業者において放送されなかつた録音・録画（公職選挙法第151条の２の規定により放送されなかつたものを除く。）に係る金額については、都道府県に支払を請求することはできません。

第二十八号様式の十二（請求書の様式）（第十七条の八関係）

［その一～その七　略］

その八

［様式　略］

備考
1　この請求書は、衆議院小選挙区選出議員の選挙の場合の請求書です。
2　この請求書は、候補者届出政党から受領した政見放送用録音・録画証明書とともに選挙の期日後速やかに提出してください。

［(別紙)　略］

その九

請　　求　　書

（政見放送用の録音・録画）

公職選挙法施行令第111条の５第２項の規定により、次の金額の支払を請求します。

平成何年何月何日

都道府県知事あて

氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名　　印

1　請求金額　　円
2　内　訳
別紙請求内訳書のとおり
3　平成何年何月何日執行何選挙（何都道府県）
4　候補者の氏名

第二十八号様式の十二（請求書の様式）（第十七条の八関係）

［その一～その七　同左］

その八

［様式　同左］

備考　この請求書は、候補者届出政党から受領した政見放送用録音・録画証明書とともに選挙の期日後速やかに提出してください。

［(別紙)　同左］

［新設］